

立川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 平成30年1月1日現在	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成28年度の人件費率
H29年度	人 182,658	千円 71,466,326	千円 3,913,244	千円 9,894,417	% 13.84%	% 13.34

(2) ①職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
H30年度	960	3,734,879千円	1,140,192千円	1,678,050千円	6,553,121千円	6,826千円

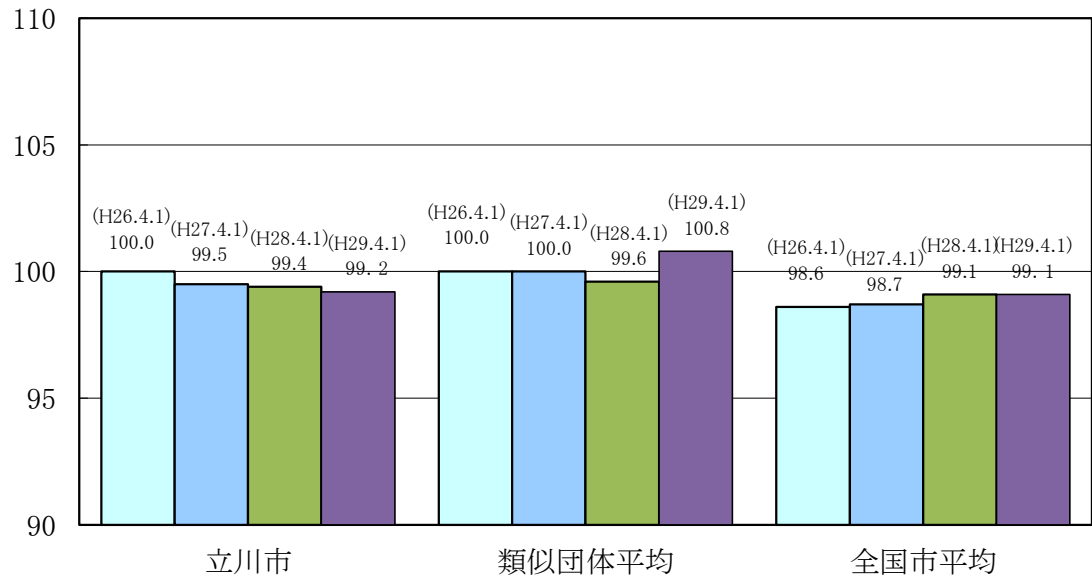
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(2) ②職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H29年度	968	3,721,909千円	1,149,212千円	1,624,897千円	6,496,018千円	6,711千円	6,615千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔 実施 未実施〕

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.2%引下げ。
技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準12%に対し、立川市においても12%を支給。
（実施時期）平成27年4月1日より実施。

（参考）

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	12%	12%	12%	12%
立川市の支給割合	12%	12%	12%	12%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
立川市	歳 43.2	円 325,958	円 435,089	円 389,700
東京都	歳 41.5	円 314,490	円 444,592	円 395,638
国	歳 43.6	円 330,531	円 -	円 410,719
類似団体 (参考:平成29年4月1日現在)	歳 41.4	円 318,008	円 421,376	円 377,361

②技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
立川市	49.0 歳	324,145 円	386,018 円	379,401 円
東京都	49.7 歳	292,009 円	391,826 円	361,938 円
国	50.6 歳	286,833 円	- 円	328,360 円
類似団体 (参考:平成29年4月1日現在)	49.6 歳	335,507 円	398,615 円	379,165 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		立川市	東京都	国
一般行政職	大 学 卒	182,700 円	182,700 円	総合職 183,700円 一般職 179,200円
	高 校 卒	144,600 円	144,600 円	147,100円
技能労務職	全 学 歴	142,000 円	142,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

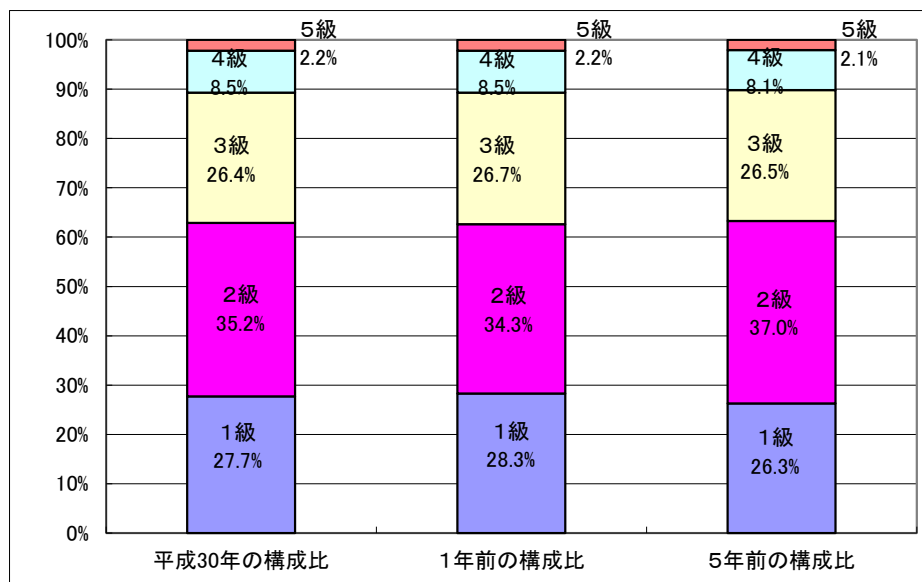
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 2 0 年	経 験 年 数 2 5 年	経 験 年 数 3 0 年
一般行政職	大 学 卒	236,537 円	323,402 円	363,584 円	385,798 円
	高 校 卒	—	291,133 円	329,475 円	365,011 円
技能労務職	全 学 歴	—	263,511 円	300,417 円	323,116 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5 級	部長・局長	16 人	2.2 %	494,000 円	526,700 円
4 級	課長・所長・館長・主幹	61 人	8.5 %	284,000 円	455,000 円
3 級	係長・主査	190 人	26.4 %	224,800 円	415,100 円
2 級	主任	254 人	35.2 %	198,500 円	362,500 円
1 級	主事	200 人	27.7 %	140,300 円	324,300 円

- (注) 1 立川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成23年に6級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合)

(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		平成30年7月		平成30年7月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

立川市	東京都	国
1人あたり平均支給額(29年度) 1,680 千円	1人あたり平均支給額(29年度) 1,836 千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45月分) (0.90月分)	(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45月分) (0.90月分)	(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 (1.45月分) (0.85月分)
(加算措置の状況) 職位に応じて5%～20%加算措置あり	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

	立川市		東京都		国	
(支給率)	普通	定年等	普通	定年等	普通	定年等
勤続20年	23.0 月分	23.0 月分	23.0 月分	23.0 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	30.5 月分	30.5 月分	30.5 月分	30.5 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	43.0 月分	43.0 月分	43.0 月分	43.0 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	43.0 月分	43.0 月分	43.0 月分	43.0 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%加算		定年前早期退職特例措置2～20%加算		定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
1人あたり平均支給額	640 万円	2,220 万円				

(注) 「普通」とは普通退職のことで自己都合などによる退職である。

退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) その他の手当（平成29年度支給実績）

手当名	内容及び支給単価	支給実績(29年度決算)
地 域 手 当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の12%。一人当たり平均支給月額39,465円(国0～20%) 地域手当補正後ラスパイレス指数(注)…99.2 (ラスパイレス指数…99.2)	455,589 千円
特殊勤務手当	5種類 全職員に対する手当支給職員の割合8.0% 受給職員1人当たりの平均支給月額3,787円 支給額が多く、多くの職員に支給されている手当 福祉現業手当、滞納整理手当	3,499 千円
時間外勤務手当	一人当たり平均支給月額35,109円	375,811 千円
扶 養 手 当	配偶者は10,000円(4級は8,000円)、その他の扶養親族8,000円(4級は6,000円)、子は9,400円(16～22歳の子4,000円加算) (国は配偶者10,000円、その他の扶養親族6,500円、子は8,000円(16歳～22歳の子5,000円加算))、5級は支給の対象外	91,297 千円
住 居 手 当	借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円。 (国は家賃支払者に上限27,000円を支給)	29,567 千円
通 勤 手 当	交通機関運賃相当額、交通用具利用者には通勤距離に応じて支給 (国は、交通機関利用者に上限55,000円、交通用具利用者には距離に応じて支給)	114,369 千円
管理職手当	部長職:給料額の20%、課長職:給料額の17%	71,201 千円

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	給 料 ・ 報 酬	月 額 等
給 料	市 長 副 市 長	(参考)平成29年4月1日現在の類似団体における最高/最低額
		1,041,000 円 / 1,130,000円 / 617,300円 901,000 円 / 930,000円 / 675,800円
報 酬	議 長	662,000 円 / 728,000円 / 463,000円
	副 議 長	599,000 円 / 660,000円 / 420,000円
	議 員	555,000 円 / 606,000円 / 400,000円
期 末 手 当	市 長	(29年度支給割合)
	副 市 長	6月期 2.075月分
	議 長	12月期 2.275月分
	副 議 長 議 員	計 4.35月分
退 職 手 当	備 考	期末手当については20%の加算があります
		(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	市 長	給料額 × 350/100 × 勤続年数 14,574,000円 任期ごと
	副 市 長	給料額 × 300/100 × 勤続年数 10,812,000円 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、
1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

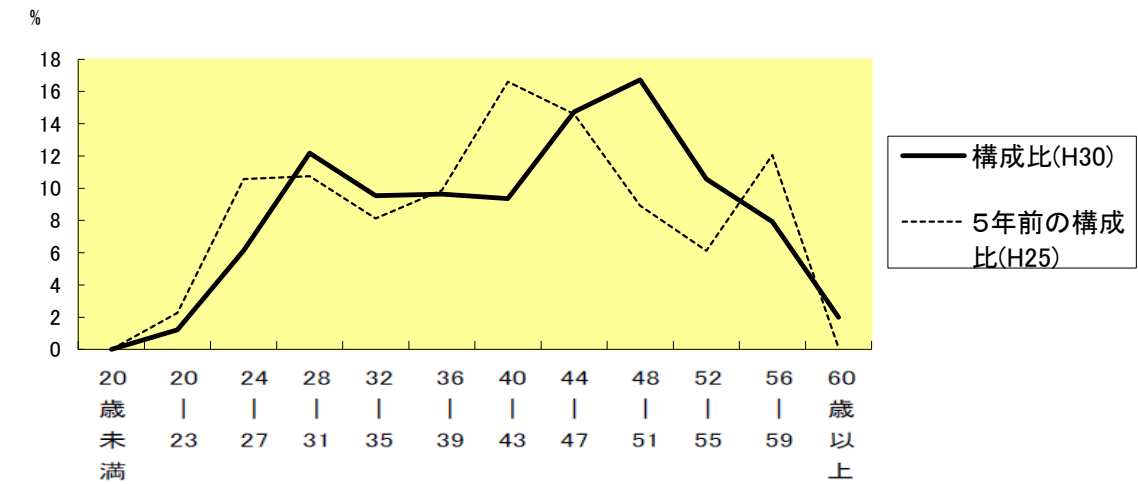
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成29年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	9人	9人	0人	課付職員の増、計画策定業務、臨時・非常勤制度整備、戸籍業務増、欠員の補充等による増。 市立保育園民営化、その他業務の見直し等による減。
		総 務	228人	237人	9人	
		税 務	71人	72人	1人	
		民 生	313人	299人	△14人	
		衛 生	67人	68人	1人	
		労 働	1人	1人	0人	
		農林水産	5人	5人	0人	
		商 工	7人	7人	0人	
		土 木	86人	90人	4人	
	計		787人	788人	1人	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.10人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 43.64人)
普通会計部門	教 育 部 門		179人	175人	△4人	課付職員の減等による減。
	小 計		966人	963人	△3人	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.67人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.51人)
	合 計		1,060人 [1,047人]	1,059人 [1,036人]	△1人 [△11人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.92人
公営企業等 会計部門	下水道		31人	33人	2人	再任用短時間勤務職員の正規化、フルタイム化
	その他		63人	63人	0人	
	小 計		94人	96人	2人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 13	人 65	人 129	人 101	人 102	人 99	人 156	人 177	人 112	人 84	人 21	人 1,059

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部門別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	817	806	783	787	788	96.5 (%)
教育	200	178	178	179	175	87.5 (%)
普通会計	1,017	984	961	966	963	94.7 (%)
公営企業等会計	97	91	93	94	96	99.0 (%)
総合計	1,114	1,075	1,054	1,060	1,059	95.1 (%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。